

2025年7月1日

各位

公益財団法人古泉財団事務局

2024年度助成対象者（社会科学系）研究成果報告書の公表について

2024年度古泉財団研究費助成金助成対象者の研究成果について、研究成果報告書を公表いたします。

研究成果報告書は、助成対象者から提出されたものを加筆修正することなく掲載しております。

研究成果について、ご関心のある方は、研究者が在籍する各大学・研究機関様へご連絡ください。

2024 年度古泉財団研究費助成金研究成果報告書

(敬称略)

氏名	所属	研究題目
和田 直子	新潟医療福祉大学 看護学部 准教授	子育てと仕事を両立している女性の食生活と健康状態の関連解析
鹿野 菜々香	新潟国際情報大学 経営情報学部 経営学科	陸上養殖のビジネスモデルの構築：ローカルにおけるエコを踏まえて
田中 耕一	新潟医療福祉大学 大学院医療福祉学研究科 医療福祉学専攻	農地における救急搬送症例・院外心停止症例の特徴と予後改善のための方略の検討：COVID-19 の影響を含めた全国ビックデータ解析
車 競飛	新潟食料農業大学 食料産業学部 講師	廃棄物系のバイオマス資源の活用に関する研究
原口 彩子	新潟医療福祉大学 社会福祉学部 准教授	共生型農園を活用した「食農福教育プログラム」の開発
板垣 順平	長岡造形大学 大学院造形研究科 准教授	「地域おもちゃ」を媒体とした小規模な地域交流の場における子ども地域に対する愛着醸成と交流促進を試みる検証研究

2024 年度古泉財団研究費助成金研究成果報告書

2025年 5月15日

公益財団法人古泉財団

代表理事 古泉 肇 殿

報告者 (自署) 和田 直子

貴財団より助成を受けた研究について、得られた成果を次のとおり報告いたします。

○研究課題

研究課題名	子育てと仕事を両立している女性の食生活と健康状態の関連解析
所属機関	新潟医療福祉大学
学部・学科	看護学部看護学科
役職名	准教授
代表研究者 氏名	和田直子

○研究成果

研究目的：子育てと仕事を両立している女性における食生活の乱れの実態とそこから見えてくる健康上の課題を明らかにすることである。研究方法：新潟県内に居住している 18 歳～49 歳までの女性で、保育施設に子どもを預けて仕事をしている女性を対象にした。上越・中越・下越・佐渡の 4 地域から 2 施設ずつランダムに選定し、保育施設を通して母親に研究依頼文書を配布した。研究依頼文書には、調査用の QR コードを記載し、同意が得られた場合のみ調査票に回答していただいた。調査項目は、属性、食生活の実態、健康状態、定期健康診断の結果である。国民健康栄養調査を参考に調査項目を作成した。調査期間は 2024 年 12 月 1 日～12 月 28 日である。結果：125 名から回答が得られた。平均年齢は 36.0±4.7 歳 (最小 24～最大 47)、子どもの数の平均は 2.0±0.8 人 (子 1 人 26.4%、2 人 52.0%)、核家族世帯 82.4%だった。業種は医療・福祉が 34.4%、雇用形態は正社員が 65.6%で最も割合が高かった。現時点での特徴的な結果のみ以下に示す。

	本研究	国民健康 栄養調査
今の食習慣を改善しようと考えているか。 > 関心はあるが改善するつもりはない	35.2	27.6
健康的な食習慣の妨げになっていることは何か。 > 仕事や家事・育児が忙しくて時間がないこと	76.0	46.8
持ち帰りの弁当や惣菜の利用頻度 > 週 4～6 回	1.6	6.0
普段の食事において減塩に取り組んでいますか > あまり取り組んでいない	42.4	29.8
民間や公的機関の配食サービスの利用頻度 > 全く利用しない	80.8	91.9
「食育」に関心がありますか。 > 関心がある	38.4	26.6

現在の健康状態	n=125
良い	13.6
まあ良い	35.2
普通	36.0
あまり良くない	13.6
悪い	1.6

普段、疲れを感じていますか。	n=125
疲労は感じない	4.0
疲れても一晩位ですぐ回復する	20.8
疲れが残る	47.2
いつも疲れている	28.0

健康診断でひかかった項目はありますか？	n=125
BMI	13.0
Hb (ヘモグロビン、貧血の検査)	14.8
総コレステロール	2.8
HDL (善玉コレステロール)	1.9
LDL (悪玉コレステロール)	8.3
中性脂肪	5.6
血糖	2.8
HbA1c (血糖の検査)	7.4
γ-GT (γ-GTP)	1.9
尿蛋白 (+)	3.7
尿潜血 (+)	4.6
便潜血 (+)	0.9
その他	11.1
ひかかった項目はない	44.4

家族の食生活を優先することで、自分の食生活がおろそかになっていると感じますか	n=125
> 1日3食、決まった時間に食べることができない	18.4
> 食事を抜くことがある	20.8
> 食事をゆっくりとすることができない	67.2
> 家族にはバランスのよい食事をつくるが、自分はパンやお菓子など簡単な食べ物で済ませることがある	30.4
> 子どもの食べ残しで自分の食事を済ませることがある	32.8
> 子ども中心のメニューになりがちで、自分が食べたいものを食べていない	29.6
> 自分の食生活がおろそかになっていると感じたことはない	13.6

国民健康栄養調査に記載されている一般女性との比較分析は今後行う。現時点では、各項目の割合のみ算出している。この範囲で明らかになった特徴として、子育て期の女性労働者は一般女性に比べて、①食育への関心、今の食習慣を改善しようと考えている人の割合が高く、②健康的

な食習慣が妨げられていると感じている人の割合が高い。また子育て期の女性労働者の 86.4%が自分の食生活が疎かになっていると感じており、特に食事をゆっくりとすることができないことや子どもの食べ残しで食事をすませることを食生活上の課題として認識していた。定期健康診断では Hb (ヘモグロビン) 低値の有所見者の割合が最も多く、普段の食生活との関連が推察された。また対象の BMI 平均は 21.13±3.2 だったが、特に 40 歳代では 20.8±2.9 と基準範囲内ではあるもののやや低く、40 歳代以降の疾病リスクを予防する観点から生活習慣改善が必要であると考えられた。今後、より詳細な分析を行い、関連学会で公表する。

2024年度古泉財団研究費助成金研究成果報告書

2025年 3月 26日

公益財団法人古泉財団
代表理事 古泉 肇 殿

報告者

鹿野菜々香



貴財団より助成を受けた研究について、得られた成果を次のとおり報告いたします。

○研究課題

研究課題名	陸上養殖のビジネスモデルの構築：ローカルにおけるエコを踏まえて
所属機関 学部・学科 役職名	新潟国際情報大学 経営情報学部経営学科 4年次
代表研究者氏名	鹿野菜々香

○研究成果

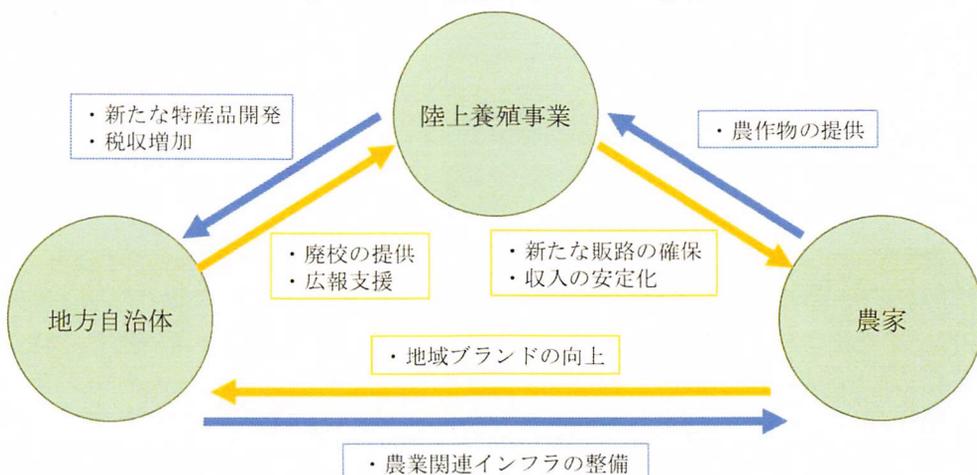
<p>1. 研究背景と問題意識：世界的な魚食需要の増加に伴い、漁業資源の限界や温暖化による海面水温上昇が深刻化し、海面養殖の持続可能性が危ぶまれている。さらに、海面養殖は富栄養化や赤潮のリスクを抱えている。また、日本では少子高齢化と後継者不足、漁業権取得の難しさが新規参入の障害となっており、労働力の減少が問題視されている。加えて、サケなどの輸入に依存する日本では、輸送コストやCO₂排出量、国際情勢による供給リスクが懸念されている。このような、海面養殖の限界に対応するべくローカルにおけるエコを踏まえながらビジネスを行うにはどのようにしたらよいのか。本研究では、こうした問題意識をもとに研究を進める。</p> <p>2. 研究目的：持続可能なビジネスモデルを構築することにより、地域資源を活用した効率的な生産体制や地域活性化を促進することを目的とした。</p> <p>3. 研究方法：新潟県内の陸上養殖事業を行っている企業にインタビュー調査を行い、KH Coderによる内容の分析を行った。また、今後の調査のため、第22回シーフードショー大阪でのセミナー講演を拝聴した。</p> <p>4. 研究結果：新潟県で盛んに消費されるサケを中心に高付加価値商品を開発することで、地産地消を推進するとともに輸送コストを削減し、輸入依存からの脱却を図る方策が明確になった。また、地域の廃校を活用することで、初期投資の負担を軽減すると共に、自治体の負担を軽減することができることが明らかとなった。シーフードショーでも陸上養殖について取り上げられており、この研究の将来性も期待できることが示唆された。</p> <p>5. 主な成果報告： (卒業論文)・鹿野菜々香 (2024) 「陸上養殖のビジネスモデルの提案ーローカルにおけるエコを踏まえてー」『新潟国際情報大学提出卒業論文』pp. 1-66</p>

(研究発表)・鹿野菜々香「陸上養殖のビジネスモデルの提案ーローカルにおけるエコを踏まえてー」
 令和 6 年度地域活動・学生発表交流会 (新潟大学), 2024 年 12 月 7 日, 口頭・ポスターセッション

6. 参考図表

図表 6-1 は、本研究で導出された循環型モデルである。陸上養殖事業、地方自治体、農家の各アクターによる、Win-Win の関係性で循環型社会を実現できる。

図表 6-1 : 循環型モデルの全体像



図表 6-2 は、本モデルで事業を始めた場合の損益計算書であり、7年目に黒字化になる。第 22 回シーフードショー大阪でのセミナー講演にて、陸上養殖のシステムをコンサルタントする企業によれば、10年目で黒字化するシミュレーションに比べると早期に黒字化可能である。

図表 6-2 : 損益計算書 (単位: 千円)

		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目
収益	売上高	0	16,000	17,106	18,288	19,551	20,902	22,347
	助成金	10,000	0	0	0	0	0	0
	収益計	10,000	16,000	17,106	18,288	19,551	20,902	22,347
費用	建物・土地代	0	0	0	0	0	0	0
	設備投資費	20,000	0	0	0	0	0	0
	人件費	5,540	5,667	5,798	5,931	6,068	6,207	6,350
	餌代	4,930	5,043	5,159	5,278	5,399	5,524	5,651
	修繕費	233	238	244	249	255	261	267
	電気代	1,800	1,841	1,884	1,927	1,971	2,017	2,063
	水道代	350	0	0	0	0	0	0
	種苗費	2,100	2,148	2,198	2,248	2,300	2,353	2,407
費用計	34,953	12,791	13,085	13,386	13,694	14,009	14,331	
当期純利益		△24,953	3,209	4,021	4,902	5,858	6,894	8,016
累積利益 (前期+当期)		△24,953	△21,744	△17,723	△12,821	△6,963	△69	7,946

(様式第5号)

2024年度古泉財団研究費助成金研究成果報告書

2025年5月7日

公益財団法人古泉財団

代表理事 古泉 肇 殿

報告者(自署) 田中耕一

貴財団より助成を受けた研究について、得られた成果を次のとおり報告いたします。

○研究課題

研究課題名	農地における救急搬送症例・院外心停止症例の特徴と予後改善のための方略の検討：COVID-19の影響を含めた全国ビックデータ解析
所属機関 学部・学科 役職名	新潟医療福祉大学 医療技術学部 救急救命学科 講師
代表研究者 氏名	田中耕一

○研究成果

<p>(1) 2編の英文論文を学術誌に掲載</p> <p>①Journal of Public Health 2024年12月30日</p> <p>Responses to and outcomes of out-of-hospital cardiac arrest in farmlands compared with other out-of-office workplaces: an observational study using an extended nationwide database</p> <p>Koichi Tanaka; Ayako Haraguchi; Hideo Inaba</p> <p>②Cureus 2025年1月3日</p> <p>Higher Incidences of Severe Medical Emergencies and Poorer Out-of-Hospital Cardiac Arrest Outcomes in Farmlands Compared to Other Outdoor Workplaces</p> <p>Koichi Tanaka; Ayako Haraguchi; Takashi Iwasaki; Hideo Inaba</p> <p>(2) 上記2つの研究成果について、インターネット上にプレスリリースを行った。</p>
--

2024 年度古泉財団研究費助成金研究成果報告書

2025 年 5 月 25 日

公益財団法人古泉財団

代表理事 古泉 肇 殿

報告者 (自署)

車 競 飛

貴財団より助成を受けた研究について、得られた成果を次のとおり報告いたします。

○研究課題

研究課題名	廃棄物系のバイオマス資源の活用に関する研究
所属機関 学部・学科 役職名	新潟食料農業大学 食料産業学部 講師
代表研究者 氏名	車 競飛

○研究成果

研究目的

本研究の核心的な問いは以下の 2 点である。① 農業地域において、廃棄物系バイオマス資源の利用経路はどのようなものか。② 廃棄物系バイオマス資源の活用を促進するために、地域住民にはどのような行動変容が求められるか。これらの問いに対して、本研究では、新潟県村上市において、バイオマス資源の活用に関する事業者や行政への聞き取り調査およびデータ収集を行い、地域経済効果の分析を実施した。また、地域資源利用の促進策については、山形県内の行政および事業者に対してヒアリング調査を行った。

研究結果・考察

新潟県村上市では、廃棄物の適正処理と地域資源の循環利用の観点から、「神林有機資源リサイクルセンター」が建設された。現在、このセンターでは、神林地区内の 3 戸の畜産農家から収集・運搬された家畜排せつ物を堆肥化し、製品化された肥料を主に地域内の稲作等に利用している。一部は小袋詰めの製品として JA 北新潟を通じて一般販売も行われている。令和 5 年度には、年間 2,541.1 トンの家畜ふん尿を回収し堆肥化を行った。また、令和 6 年春には、合計 1,633.1 ヘクタールにおいて 613.6 トンの有機肥料が出荷されている。新潟県の産業連関表を用いて、同センターによる地域内バイオマス活用の経済効果を試算したところ、廃棄物処理および肥料関連で約 1,700 万円の最終需要が県内で発生した場合、総額で約 2,400 万円の経済波及効果が生じ、そのうち一次効果は 500 万円、二次効果は 300 万円となった。また、雇用誘発効果としては 2 人分と試算された。実際にヒアリング調査を行ったところ、センターでは常勤職員 1 名と、肥料散布などの繁忙期に複数名の非常勤職員を雇用していることが確認された。現在、村上市では年間約 8.2 万トンの牛・豚由来の排せつ物が発生していると筆者が試算したが、そのうち一部しか有機肥料として活用されていない。こうした地域資源の利用率を向上させることは、農家の生産コストの削減や肥料の自給率向上に資するだけでなく、農業廃棄物処理に伴う地域財政の負担軽減にもつながると考えられる。

一方、山形県鶴岡市では、1980 年代に国土交通省のプロジェクトを契機として下水汚泥の堆肥化に取り組み、現在では「BISTRO 下水道」として地域経済モデルを構築し、地域資源の有効活用が着実に進んでいる。ただし、バイオマス肥料で生産された農産物に対しては、その実効性や安全性に関する生産者・消費者の懸念から、普及が進まなかった経緯もある。これに対し鶴岡市では、行政・研究機関・事業者が連携し、安全性に関する実証実験の実施や、モニタリング結果・データの公表等を通じて地域住民に安心感を提供し、住民の意識改革や行動変容に一定の効果をもたらしたと考えられる。

※本研究で得られた成果は 25 年度、論文にまとめて研究誌に投稿する予定している。

2024年度古泉財団研究費助成金研究成果報告書

2025年5月19日

公益財団法人古泉財団

代表理事 古泉 肇 殿

報告者(自署) 原口 彩子

貴財団より助成を受けた研究について、得られた成果を次のとおり報告いたします。

○研究課題

研究課題名	小さな農園を共生型アウトドアリビングにする意義
所属機関 学部・学科 役職名	新潟医療福祉大学 心理・福祉学部 社会福祉学科 教授
代表研究者 氏名	原口 彩子

○研究成果

・うみはたキッチン 流し台の設置

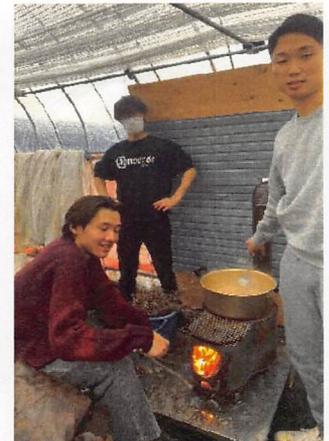
集い畑(つどいばた)としての装置をさらに充実させるべく、井戸の近くに流し台を設置した。これにより清潔に使い勝手よく調理ができるようになった。食を楽しむ装置を備えた畑の効果が絶大であると確信したのは、今までまったく人と交わることをしなかったフリースクールの児童が畑での調理に挑戦し、長い時間人々の傍で時間を過ごしている姿を見た時だ。風と光が通り抜ける開放的な雰囲気、誰も除外しない福祉的な温かい関係性は集い畑の不変の要素であるが、それに加えて快適さ、清潔さが備わったことも、彼をその気にさせた大きな要因であると考えている。

・ビニールハウス内の薪ストーブ設置

自作のビニールハウスを井戸端会議のできるアウトドアリビングにするべく、薪ストーブを安全にハウス内に設置することができた。これにより、野菜苗の安定した栽培が可能となるとともに、季節の行事や企画会議をハウス内で行うことができ、若者が圃場で過ごすことを厭わなくなった。本来まったく農業とは関係を持たない福祉学科の学生たちだが、今現在は日常的に土に触れ、植物をいたわり、天候に敏感となり、実験農園の管理者としての自覚をもって活動している。こうした多機能型の共生農園を整えられたのも、貴財団からの助成のおかげである。居場所としての装置が整ったおかげで今年度はひきこもりの人々を招き入れる準備が整ったといえる。

・砂地土壌の改良

うみはた実験農園は砂地でそのままではほとんどの野菜が育たない。今年度は農業として成立させるために、土壌改良が必須であった。貴財団の助成金を活用し畑土や鶏糞もみ殻肥料を大量購入し、学生、フリースクールの児童生徒、地域住民が協働して圃場全体に撒き耕した。その成果が実り、今までひ弱で実りがなかった作物が見違えるように成長し、今年度は収穫と収益が見込まれるまでになった。



上左：井戸そばに流し台を設置 上中：誰とも交わらなかった児童が自ら行動を起こした！ 上右：ハウス内に薪ストーブを設置し、豚汁であったまる学生たち。

公益財団法人古泉財団

代表理事 古泉 肇 殿

報告者 (自署)

板垣 順平

貴財団より助成を受けた研究について、得られた成果を次のとおり報告いたします。

○研究課題

研究課題名	「地域おもちゃ」を媒体とした小規模な地域交流の場における子どもの地域に対する愛着醸成と交流促進を試みる検証研究
所属機関 学部・学科 役職名	公立大学法人長岡造形大学 大学院造形研究科・イノベーションデザイン領域 准教授
代表研究者 氏名	板垣順平

○研究成果

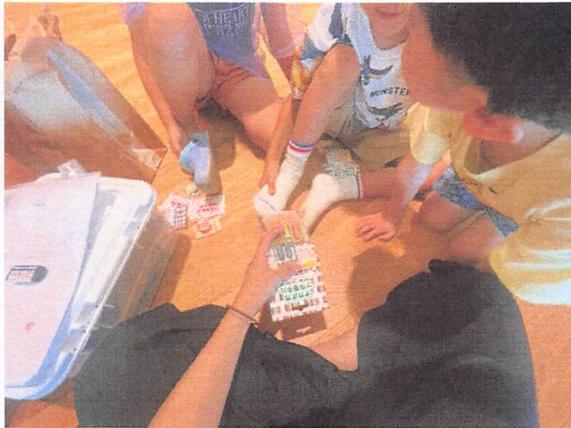


写真1 地域おもちゃを通して参加者同士で対話する様子



写真2 プラモデル組み立てながら特産品を認識する様子

本研究は、地域特産品をプラモデル化した「地域おもちゃ」を手掛かりに、小学生を対象とした対話型ワークショップを定期開催し、その過程が子どもたちの地域愛着と学区横断的な交流機会に及ぼす影響を検証したものである。申請者らは、これまでサードプレイスや小規模な対話の場において、特産品にまつわるストーリーテリングが自由な対話を促し、参加者の地域愛着を高めることを示してきた。先行研究でも、特産品を介した学習体験が子どもの愛着形成に資する可能性が指摘されており、本研究はその知見を小学生世代に適用して試みた。具体的には、栃尾の「あぶらげ」や江口だんごの「五色団子」、柳醸造の「かぐらなんばん味噌」など、長岡で認知されている食・農の地域資源を題材にプラモデル教材を開発し、中心市街地にある「ミライエ長岡」で 10 回のワークショップを開催した。延べ参加者は 56 名で、内訳は小学 1 年生が 12 名、2 年生が 8 名、3 年生が 11 名、4 年生が 6 名、5 年生が 12 名、6 年生が 7 名であった。事前に地域特産品に関する知識や興味を尋ねるアンケートを実施したうえで、①特産品の背景にあるストーリーを紹介し、②プラモデルを組み立て、③完成品で

遊びながら自由に対話する，という三段階のプログラムを行った。活動中の子どもたちのつぶやきや会話をすべて記録し，終了後に再度アンケートを行って効果を測定した。その結果，語彙の多様化・具体化という明確な学習効果が確認された。事前には特産品の存在自体を知らない児童が大多数（48/56名）であったが，10 回の実践を経て 51 名が具体的な品名・製法・産地に言及できるようになった点は特筆に値する。特に注目すべき点としては，①説明を「聞く」段階と，②プラモデルを「作り・遊びながら対話する」段階の比較である。後者では語彙数の増大だけでなく，「今度家族で食べに行きたい」や「別の友達にもプラモデルで遊びながら教えたい」など，行動意向を伴う発話（名所訪問や他者への紹介）が自発的に現れた。これは，触覚・視覚的活動を通じた共同作業が，情報の意味付けを深め，内発的動機づけを高めることを示唆する。さらに，完成したプラモデルが「持ち帰れる成果物」として家庭・友人へ語りの連鎖を生む媒介体となり，学習内容を日常生活に拡張する効果も見られた。

こうした成果は，触覚的かつ視覚的なメディアとしてのプラモデルが，子どもたちの理解を助けるだけでなく共同作業を誘発し，対話の密度を高めたことによると考えられる。モノ・ストーリー¹⁾対話が一体となった学習環境が，認知（名称を知る）から意味付け（背景を語れる），さらに行動意向（実際に訪れたい，紹介したい）へと段階的に深化するプロセスを支えたと言える。加えて，本研究では教材開発から場づくり，効果測定までの実践知をパッケージ化し，他地域や他品目への展開可能性を示すことにもつながることを本研究のまとめとする。